

## 第 2 部 世帯員が所有する住宅・土地の状況

第2部は調査票乙のみを用いて集計している。

また、世帯が住宅又は土地を所有しているとは、世帯員（世帯主を含む。）が住宅又は土地の所有名義人となっている場合をいう。したがって、第1部における持ち家数などとは異なる。

### 第 1 章 住宅・土地の所有状況

現住居以外の住宅を所有している世帯は7.3%、  
現住居の敷地以外の土地を所有している世帯は16.0%

普通世帯 5013 万世帯のうち住宅を所有している世帯が 2645 万世帯、土地を所有している世帯が 2551 万世帯で、普通世帯全体に占める割合はそれぞれ 52.8%、50.9%となっている。<sup>注)</sup>

住宅を所有している世帯のうち、現住居を所有しているのは 2582 万世帯（51.5%）、現住居以外の住宅を所有しているのは 367 万世帯（7.3%）となっている。

また、土地を所有している世帯のうち、現住居の敷地を所有しているのは 2460 万世帯（49.1%）、現住居の敷地以外の土地を所有しているのは 800 万世帯（16.0%）となっている。現住居の敷地以外の土地を所有している世帯のうち、現住居の敷地以外の宅地などを所有しているのは 478 万世帯（9.5%）となっている。

<表 9-1 >

注) 以下、第2部でいう世帯は全て普通世帯としている。

また、普通世帯のうち住宅や土地を所有する世帯の割合を所有率という。

表9-1 住宅・土地の所有状況別普通世帯数—全国(平成20年)

	総 数	うち住宅を所有している世帯			うち土地を所有している世帯			
		総 数 1)	現住居を所有 している世帯	現住居以外の 住宅を所有し ている世帯	総 数 1)	現住居の敷地 を所有してい る世帯	現住居の敷地 以外の土地を 所有している 世帯	現住居の敷地 以外の宅地な どを所有して いる世帯
実 数 (1000世帯)	50,132	26,453	25,815	3,673	25,512	24,595	8,001	4,780
割 合 (%)	100.0	52.8	51.5	7.3	50.9	49.1	16.0	9.5

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

## 年齢階級の高い世帯で高くなる住宅と土地の所有率

住宅の所有率を家計主の年齢階級別にみると、年齢階級が高くなるほど所有率が高くなる傾向にあり、「40～44歳」で50%を超え、60歳以上は70%を超えている。これを現住居と現住居以外の住宅に分けてみると、共に年齢階級が高くなるほど所有率が高くなる傾向にあり、現住居は「65～69歳」及び「70～74歳」で、現住居以外の住宅は「60～64歳」で最も高くなっている。

＜図9-1，表9-2＞

土地の所有率をみると、住宅の所有率と同様に年齢階級が高くなるほど所有率が高くなる傾向にあり、60歳以上で約70%となっている。これを現住居の敷地と現住居の敷地以外の土地に分けてみると、共に年齢階級が高くなるほど所有率が高くなる傾向にあり、現住居の敷地は「65～69歳」で、現住居の敷地以外の土地は「75歳以上」で最も高くなっている。

＜図9-2，表9-2＞

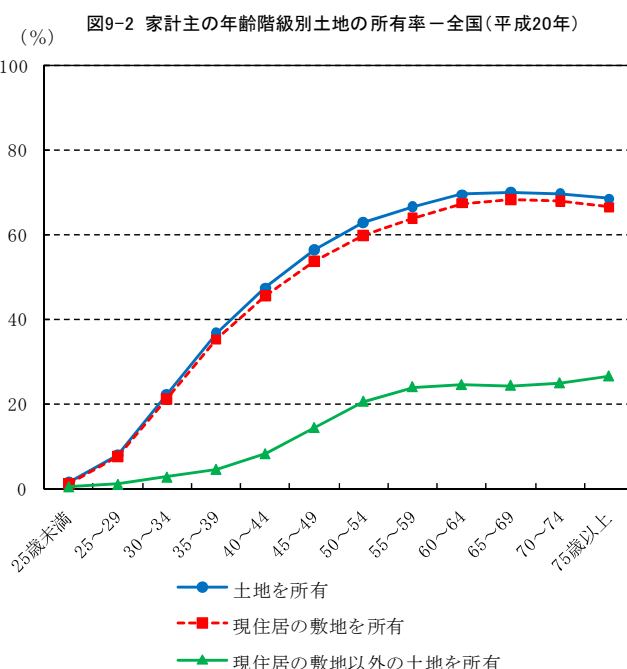
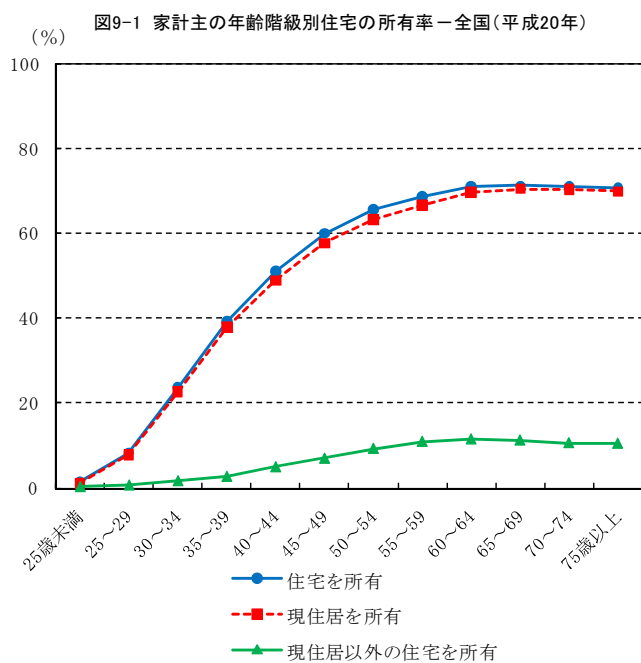


表9-2 家計主の年齢階級、住宅・土地の所有状況別普通世帯数—全国(平成20年)

家計主の年齢階級	総 数	うち住宅を所有している世帯			うち土地を所有している世帯		
		総 数 1)	現住居を所有している世帯	現住居以外の住宅を所有している世帯	総 数 1)	現住居の敷地を所有している世帯	現住居の敷地以外の土地を所有している世帯
実 数 (1000世帯)							
総 数 2)	50,132	26,453	25,815	3,673	25,512	24,595	8,001
25 歳 未 満	1,693	23	16	8	25	18	9
25 ~ 29	2,172	180	170	18	174	164	24
30 ~ 34	3,253	774	742	59	727	689	91
35 ~ 39	3,971	1,559	1,508	112	1,459	1,402	184
40 ~ 44	3,909	1,997	1,914	197	1,858	1,782	324
45 ~ 49	3,854	2,315	2,225	271	2,176	2,073	557
50 ~ 54	4,142	2,721	2,625	386	2,605	2,484	854
55 ~ 59	5,300	3,642	3,533	579	3,538	3,389	1,274
60 ~ 64	4,908	3,485	3,423	564	3,415	3,313	1,204
65 ~ 69	4,390	3,128	3,097	493	3,076	2,998	1,070
70 ~ 74	3,661	2,602	2,581	389	2,552	2,491	913
75 歳 以 上	5,528	3,906	3,866	580	3,790	3,679	1,468
割 合 (%)							
総 数 2)	100.0	52.8	51.5	7.3	50.9	49.1	16.0
25 歳 未 満	100.0	1.4	0.9	0.5	1.5	1.1	0.5
25 ~ 29	100.0	8.3	7.8	0.8	8.0	7.6	1.1
30 ~ 34	100.0	23.8	22.8	1.8	22.3	21.2	2.8
35 ~ 39	100.0	39.3	38.0	2.8	36.7	35.3	4.6
40 ~ 44	100.0	51.1	49.0	5.0	47.5	45.6	8.3
45 ~ 49	100.0	60.1	57.7	7.0	56.5	53.8	14.5
50 ~ 54	100.0	65.7	63.4	9.3	62.9	60.0	20.6
55 ~ 59	100.0	68.7	66.7	10.9	66.8	63.9	24.0
60 ~ 64	100.0	71.0	69.7	11.5	69.6	67.5	24.5
65 ~ 69	100.0	71.3	70.5	11.2	70.1	68.3	24.4
70 ~ 74	100.0	71.1	70.5	10.6	69.7	68.0	24.9
75 歳 以 上	100.0	70.7	69.9	10.5	68.6	66.6	26.6

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

2) 家計主の年齢「不詳」を含む。

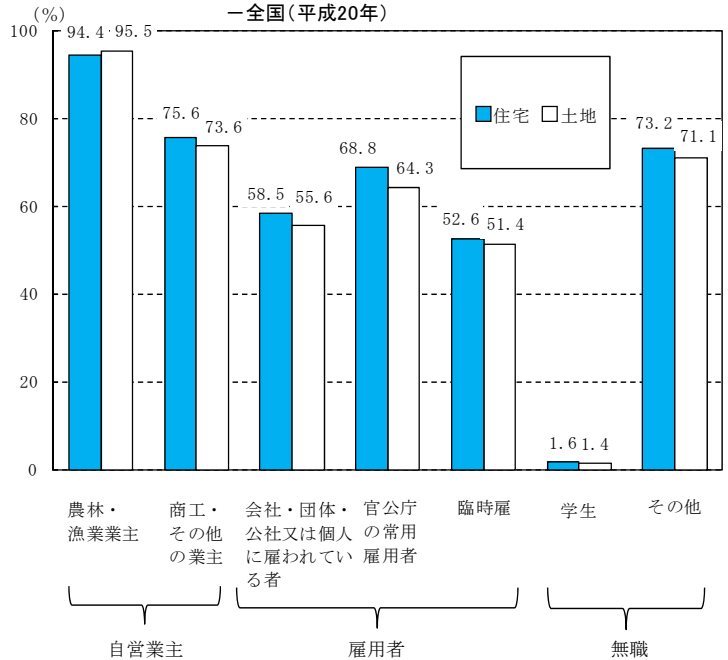
## 自営業主は住宅と土地の所有率が高い

住宅の所有率を家計主の従業上の地位別にみると、「農林・漁業業主」が94.4%、「商工・その他の業主」が75.6%で、この二つを合わせた自営業主全体では79.0%となっている。また、「官公庁の常用雇用者」が68.8%、「会社・団体・公社又は個人に雇われている者」が58.5%、「臨時雇」が52.6%で、この三つを合わせた雇用者全体では58.9%となっている。

土地の所有率をみると、「農林・漁業業主」が95.5%、「商工・その他の業主」が73.6%と、この二つを合わせた自営業主が77.7%となっており、住宅の所有率と同様の傾向になっている。

住宅と土地の所有率を比べると、「農林・漁業業主」は土地の所有率が高くなっているが、その他の従業上の地位は住宅の所有率が高くなっている。

図9-3 家計主の従業上の地位別住宅と土地の所有率  
—全国(平成20年)



<図9-3, 表9-3>

表9-3 家計主の従業上の地位、住宅・土地の所有状況別普通世帯数—全国(平成20年)

家計主の従業上の地位	総数	うち住宅を所有している世帯			うち土地を所有している世帯		
		総数 1)	現住居を所有している世帯	現住居以外の住宅を所有している世帯	総数 1)	現住居の敷地を所有している世帯	現住居の敷地以外の土地を所有している世帯
実数 (1000世帯)							
総数 2)	50,132	26,453	25,815	3,673	25,512	24,595	8,001
自営業主	5,971	4,720	4,633	1,040	4,637	4,449	2,348
農林・漁業業主	1,101	1,039	1,035	164	1,051	1,029	915
商工・その他の業主	4,870	3,680	3,597	875	3,586	3,420	1,433
雇用者	23,421	13,793	13,327	1,661	13,130	12,606	3,337
会社・団体・公社又は個人に雇われている者	19,427	11,356	10,977	1,326	10,807	10,392	2,601
官公庁の常用雇用者	2,081	1,431	1,356	228	1,339	1,262	435
臨時雇	1,913	1,006	994	108	984	952	300
無職	11,123	7,695	7,614	938	7,475	7,276	2,256
学生	628	10	6	5	9	6	5
その他	10,495	7,686	7,609	933	7,465	7,270	2,252
割合 (%)							
総数 2)	100.0	52.8	51.5	7.3	50.9	49.1	16.0
自営業主	100.0	79.0	77.6	17.4	77.7	74.5	39.3
農林・漁業業主	100.0	94.4	94.0	14.9	95.5	93.5	83.1
商工・その他の業主	100.0	75.6	73.9	18.0	73.6	70.2	29.4
雇用者	100.0	58.9	56.9	7.1	56.1	53.8	14.2
会社・団体・公社又は個人に雇われている者	100.0	58.5	56.5	6.8	55.6	53.5	13.4
官公庁の常用雇用者	100.0	68.8	65.2	11.0	64.3	60.6	20.9
臨時雇	100.0	52.6	52.0	5.6	51.4	49.8	15.7
無職	100.0	69.2	68.5	8.4	67.2	65.4	20.3
学生	100.0	1.6	1.0	0.8	1.4	1.0	0.8
その他	100.0	73.2	72.5	8.9	71.1	69.3	21.5

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

2) 家計主の従業上の地位「不詳」を含む。

## 年収の高い世帯は住宅と土地の所有率が高い

住宅の所有率を世帯の年間収入階級別にみると、年間収入階級が高くなるほど高くなっており、「2000万円以上」が87.9%となっている。

これを現住居と現住居以外の住宅に分けてみると、共に年間収入階級が高くなるほど所有率が高くなる傾向にあり、現住居以外の住宅は「2000万円以上」が38.5%と約4割の世帯が所有している。

土地の所有率をみると、年間収入階級が高くなるほど高くなっており、「2000万円以上」が86.2%となっている。

これを現住居の敷地と現住居の敷地以外の土地に分けてみると、住宅の所有率と同様に、共に年間収入階級が高くなるほど土地の所有率も高くなる傾向にあり、現住居の敷地以外の土地は「2000万円以上」が47.1%となっている。

住宅と土地の所有率を比べると、全ての年間収入階級で住宅の所有率が土地の所有率を上回っている。 <図9-4, 図9-5, 図9-6>

図9-4 世帯の年間収入階級別住宅と土地の所有率—全国(平成20年)

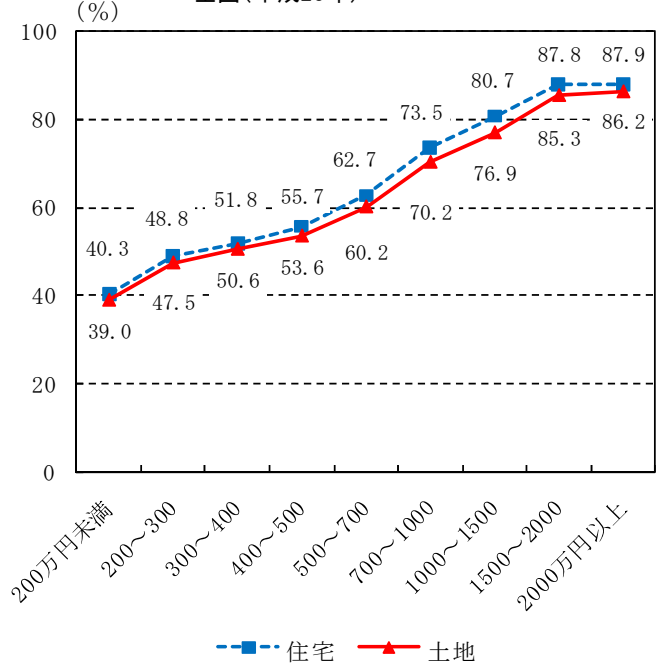


図9-5 世帯の年間収入階級別住宅の所有率—全国(平成20年)

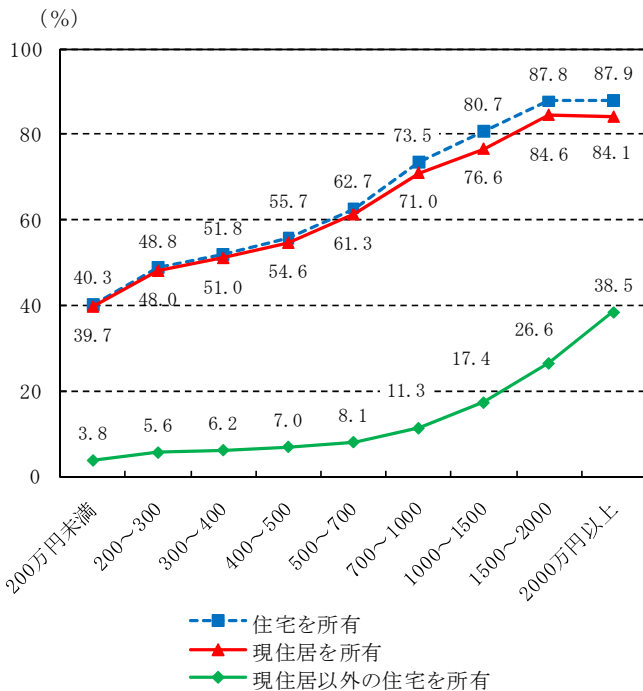


図9-6 世帯の年間収入階級別土地の所有率—全国(平成20年)

